

# 東 京 に 移 っ て

所 長 藤 高 周 平

生産技術研究所の東京移転は、末尾記載のように昨年1月、3部・5部の引越作業が始まり、昭和37年5月でいちおう完了を見るに至った。千葉と違って大学本部や広く一般産業面との連絡が容易になったことは、業務上飛躍的な有利さを期待できる反面、敷地面積約17,000坪を物性研究所と共用する形で著しく狭くなった。溶鉱炉実験その他麻布地区で困難な設備、面積を必要とする実験のために千葉市弥生町には付属施設として約30,000坪の千葉実験場が設営され、おもやとはなれという形で運営することになった。この麻布移転の話が文部省から初めてもたらされたのは、今から4年半前のことで、以後所の内外にわたって多くの方々によるかずかずの交渉、会議が持たれ、麻布庁舎の改装工事が始まると、その竣功を追うようにして、引越作業を行なった。

工業生産に関する技術的諸問題の解決をはかるための総合的研究を大きな使命とする生研にとっては、広く工業面に接触することが当然必要である。この点で千葉という隣接都市から日本の政治・経済・工業の頭脳部たる東京に来たということで、より全国的視野で活動ができるということが第1の利点である。第2は、幸いに物性研究所が同じ敷地内にあり、応用工学と物性研究のさらによりよき連繋が保たれうること、第3は火災の心配が大幅に除かれたことである。千葉では、木造家屋であったためにどれだけ神経を使ったかはかりしれない。盗難対策にも苦勞した。防火対策に予算を割き、常務委員会で対策を議論したことも一再ではなかった。火の用心に過度に神経を使うことは化学や冶金の研究にはいかにも莫大なマイナスであろう。第4に実験補助者などの要員が確保しやすくなったことである。研究者が実験の規模を大きくしようとしたり、数個のテーマを一時に進めてゆこうとする場合、これを助ける若人が必要なのだが、千葉では遠いからといい、交通費がかさむからといって得られなかったこともかずかずあった。第5は便利さである。従来多くの委員会や打合わせは、だいたい東京であった。千葉の研究室から東京の会議に出て、もう一度千葉の研究室へ戻るということは時間的にできないことが多かった。会議が東京で午前と午後、二度あると、千葉へ戻るのは中途半端で1日東京にいてしまうのが通常であった。千葉・東京間の往復時間がおおむね3時間であったから、麻布での場合は、前と同じ行動をとっても2時間以上研究室での時間を持つことができる。これは新しい生産財である。便利さということは、生研を訪問する人達にとっても同様である。それは技術上の問題を生研に持ちこむ人達にとってはルートを広くしたことになる。時間と距離の短縮は、打ち合わせ、討議にゆとりを与え内容の質的向上になってゆく。千葉ではそういう時間を切りつめたこともあった。

風が吹くと猛烈なほこりに見舞われる不備な建物の中で、吹き込む塩分やほこりに悩まされた千葉にくらべて、数多くの精密機器の保守に心配が少なくなったことも一つの利点である。麻布は都心にありながら都会の喧騒を脱した静けさがあり、研究に好ましい雰囲気、恵まれた環境の一つであろう。

東京移転によって以上のように有意義な利点の得られた反面、15万坪という広大な面積の80%を手離した点を初め、不利になった点も少なくない、第1に麻布地区では出来ない溶鉱炉、水理学用水槽、ロケットテストなど場所を必要とする実験のために千葉実験場に出かける必要のあること、また当面千葉市や千葉以遠の居住者には、麻布通勤のため多大の苦勞をかけることになったことは、やむを得ないことというものの、これを克服して東京移転の利点の結実を期したい。千葉以遠の居住者で麻布通勤に2時間以上も必要となる人達については、前所長も早くから心配され、この問題のために所内に特別の委員会を設け配置転換のために努力を払った。その結果本人の希望により千葉大学を初め千葉付近の官公署などへの配置換えをあっせんした。さいわい受入れ側の協力が得られ、順調に進んでいるが、なおいっそう努力をつづけたいと思っている。

研究所としてはこの移転を機に、研究所全体として、またそれぞれの研究室として、かち得た利点を高く發揮する方向に研究体制を考える必要がある。これによって研究活動を活発にし、研究成果を挙げることこそ、東京移転に努力下さった総長初め、文部当局・大学当局、ひいては広く社会にこたえる道であろう。

## 東京移転に関する沿革概要

- |   |   |
|---|---|
| 昭和 32・11・19 大蔵省より文部省を通じて話もたらされた   | 昭和 34・5・13 生研所内に東京移転委員会を設けて 移転実施の処理に当たった。         |
| 昭和 32・11・20 生研教授総会で審議の結果、麻布使用を要請することを決定した。                                      | 昭和 34・6・10 上記委員会内に營繕専門委員会が設けられた。                  |
| 昭和 33・3・1 文部省より関東財務局へ申請した。  | 昭和 34・6・25 同じく厚生福祉専門委員会が設けられた。                    |
| 昭和 33 年中 文部大臣・東大総長・生研所長 その他多数関係者が交渉に尽力した。                                       | 昭和 34 年度より 麻布改装工事始まる。                             |
| 昭和 34・3・9 関東地方国有財産審議会で決定した。敷地はハーディー・バラックスの一部で、物性研究所・日本学術会議と合わせて 18,000 坪と定められた。 | 昭和 36・1・8 第3部・第5部の移転を開始した。                        |
|   | 昭和 37・1・10 第1部・第2部の移転を開始した。                       |
|   | 昭和 37・2・21 事務部の移転を開始した。                           |
|   | 昭和 37・3・12 第4部の移転を開始し、4月中に完了の予定。<br>(1962年4月4日受理) |